



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月8日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 菅谷 俊彦

TEL 03-5728-7900

定時株主総会開催予定日 2021年3月21日 配当支払開始予定日 2021年3月22日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	34,519	0.1	365	18.0	573	13.4	260	8.4
2019年12月期	34,538	1.6	445	12.3	505	9.9	240	2.2

(注) 包括利益 2020年12月期 509百万円 (80.7%) 2019年12月期 281百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	16.26	16.24	5.1	4.9	1.1
2019年12月期	14.92	14.90	4.9	4.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 11百万円 2019年12月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	11,897	5,381	44.7	331.09
2019年12月期	11,280	5,188	43.8	308.02

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,314百万円 2019年12月期 4,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,233	53	326	5,011
2019年12月期	481	664	207	4,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	7.50	7.50	120	50.3	2.5
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	8.20	8.20	131	50.4	2.6
2021年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	8.80	8.80		50.4	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	35,500	2.8	410	12.2	400	30.2	280	7.3	17.45

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	16,757,200 株	2019年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	2020年12月期	707,467 株	2019年12月期	709,400 株
期中平均株式数	2020年12月期	16,048,459 株	2019年12月期	16,128,015 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、親会社であるGMOインターネットグループのインターネット広告・メディアセグメントを構成する連結企業集団として「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業を展開しております。

当社連結企業集団の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2019年度の広告費が2兆1,084億円（前年比19.7%増）となり、6年連続の2桁成長でテレビメディア広告費を超え、媒体別では最も大きな市場となりました（株式会社電通調べ）。

また、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は年々増加する傾向にあり、特に購買意欲の高い20代から40代のインターネットの利用時間は、大きく増えております（総務省「平成30年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）。

このような流れを受け、マス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおり、当社連結企業集団は、今後も同様の傾向が続くものと見込んでおり、本市場におけるさらなる取扱高の拡大と、市場トレンドに即した柔軟な戦略により、当社連結企業集団の収益の最大化を企図し、事業活動を行っております。

一方で、当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大による政治・経済・市民生活の様々な変化がインターネット広告市場にも一定の影響を及ぼすこととなりました。当社連結企業集団におきましても、緊急事態宣言の発出、外出自粛要請等による生活者の消費行動の変化が、業績に一定の影響を及ぼすこととなり、また、当社が事業提携を目的に出資していたGMOタウンWiFi株式会社の株式について、今後の市場環境を鑑み、その帳簿価額を切り下げ、特別損失として179百万円の投資有価証券評価損を計上しております。他方、当連結会計年度より稼働した新オフィスへの移転に伴う費用増加を一定程度見込んでおりましたが、リモートワーク体制の構築等による営業関連費用の削減等により、総費用の増加が抑制される一面もありました。

その結果、当社連結企業集団の当連結会計年度の売上高は34,519百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は365百万円（同18.0%減）、経常利益は573百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円（同8.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

当連結会計年度のエージェンシー事業の売上高は24,965百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益は724百万円（同15.2%減）となりました。

「エージェンシー事業」は、当社連結企業集団における広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、事業年度を通じて、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、既存顧客においては広告出稿の抑制がみられ、また新規顧客との取引が苦戦するなど、困難な事業環境となりました。一方で、既存顧客・新規顧客とも、一部の業種・業界において、いわゆる「巣ごもり需要」を取り込んだ業績の伸長による広告出稿予算の拡大といった側面もみられましたが、売上高は前連結会計年度比でやや減少となりました。セグメント利益については、在宅勤務の推進等により営業費用が減少したものの、地方拠点のファシリティ関連費用等を計上したことから前連結会計年度比で減益となっております。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

② メディア・アドテク事業

当連結会計年度のメディア・アドテク事業の売上高は10,757百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は406百万円（同7.4%増）となりました。

「メディア・アドテク事業」は主に、当社連結企業集団におけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発及びメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを活用した集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。当連結会計年度におきましては、媒体におけるウェブサイトへの訪問者数・閲覧者数が大きく増加したことから、当社連結企業集団が提供しているアドテクノロジー商材においても広告の表示回数が増加し、売上高が前連結会計年度比で増加しました。新型コロ

新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等によりインターネットへの接触時間が相対的に増加した影響とみられています。一方で、各媒体の訪問者数の増加が広告表示枠の仕入価格の上昇へとつながり、収益効率はやや鈍化しました。セグメント利益としては在宅勤務の推進等により営業費用が減少したことも重なり、前連結会計年度比で増加しております。引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当社連結企業集団の当連結会計年度末の流動資産は8,771百万円（前連結会計年度末は8,860百万円）と88百万円の減少となりました。主な要因は、関係会社預け金を短期から長期を振り替えたことにより零（前連結会計年度末は800百万円）と800百万円の減少、流動資産その他が123百万円（前連結会計年度末は375百万円）と251百万円減少した一方で、現金及び預金が5,011百万円（前連結会計年度末は4,050百万円）と960百万円増加したこと等によるものであります。なお、関係会社預け金はGMOインターネットグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用しているものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては3,125百万円（前連結会計年度末は2,420百万円）と705百万円の増加となりました。主な要因は、短期から振り替えたことにより関係会社長期預け金が860百万円（前連結会計年度末は零）と860百万円の増加、投資有価証券が1,035百万円（前連結会計年度末は896百万円）と138百万円の増加した一方で、投資その他の資産その他が419百万円（前連結会計年度末は640百万円）と221百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は11,897百万円（前連結会計年度末は11,280百万円）と616百万円の増加となりました。

(流動負債)

流動負債につきましては5,823百万円（前連結会計年度末は5,414百万円）と408百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債その他が1,108百万円（前連結会計年度末は779百万円）と329百万円の増加、未払法人税等が121百万円（前連結会計年度末は33百万円）と88百万円増加した一方で、買掛金が3,991百万円（前連結会計年度末は4,017百万円）と26百万円の減少、未払金が369百万円（前連結会計年度末は440百万円）と71百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては692百万円（前連結会計年度末は677百万円）と15百万円の増加となりました。主な要因は、繰延税金負債が47百万円（前連結会計年度末は29百万円）と18百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,515百万円（前連結会計年度末は6,092百万円）と423百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計につきましては5,381百万円（前連結会計年度末は5,188百万円）と192百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加140百万円（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により260百万円の増加、配当金の支払いにより120百万円の減少）を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社連結企業集団の当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて960百万円増加し、5,011百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は1,233百万円の増加（前連結会計年度は481百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益392百万円、未払又は未収消費税等の増減額248百万円、投資有価証券評価損179百万円等によるものであります。一方、減少要因としては投資事業組合運用益160百万円、法人税等の支払額133百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は53百万円の増加（前連結会計年度は664百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、敷金の回収による収入205百万円、投資事業組合からの分配による収入178百万円等によるものであります。一方、減少要因としては、無形固定資産の取得による支出142百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は326百万円の減少（前連結会計年度は207百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、主に子会社の自己株式の取得による支出198百万円、配当金の支払額120百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年12月期の当社連結企業集団の連結業績見通しは、売上高35,500百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益410百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益400百万円（前年同期比30.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（前年同期比7.3%増）となる見通しです。

インターネット広告市場は動画広告のシェア増加やリッチ化が進み、マス広告等からの予算がシフトすることで、引き続き好調に推移していくと考えられます。一方でアド Fraud や広告品質といった市場環境の整備に関する課題は、インターネット広告におけるテクノロジーをどのように広告主・生活者のニーズと適合させていくのかという課題にそのレベルを変化させており、参画企業の取組みにいつそうの注目が集まっています。特に市場におけるプレーヤーとしての立場において、大手プラットフォームとの共存を進めつつ、独自性を打ち出していくことが求められており、参画企業の直面する事業課題は複雑化・多面化しております。

また2020年12月期において生じた新型コロナウイルスの感染拡大による様々な変化は、引き続き市場環境に影響を及ぼすものと認識しております。特に、前段に記載をしておりますマス広告等からの予算シフトの流れがさらに加速し、インターネット広告市場はさらなる成長をするものと見込んでおります。一方で、リモートワークなどの働く環境をはじめとした生活様式の変化は、大きな潮流としては不可逆的なものと見込んでおり、これにともなう事業構造、収益構造の変化に機動的かつ適切に対応していくことが重要であると認識しております。

このような市場において、当社連結企業集団は競合他社に対する競争優位性の確保に向け、自社グループ商材の開発と販売拡大・内部管理体制の一層の強化により収益力の向上を掲げ、推進してまいりました。2021年12月期においては、これまでの取組を継続しつつ、当社連結企業集団内のみならず、親会社であるGMOインターネットグループ全体での連携を強化し、グループ商材の開発・販売に注力するとともに、成長と収益効率の最大化を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

このような方針に基づき、2020年12月期の配当につきましては1株当たり8円20銭の年間配当の実施を予定しております。

また、2021年12月期の配当につきましては上記基本方針に基づき、1株当たり8円80銭の年間配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,050,681	5,011,022
受取手形及び売掛金	3,667,253	3,671,663
たな卸資産	6,711	3,051
関係会社預け金	800,000	—
その他	375,415	123,640
貸倒引当金	△39,662	△37,743
流動資産合計	8,860,398	8,771,633
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	313,383	282,968
工具、器具及び備品（純額）	101,115	79,842
有形固定資産合計	414,498	362,810
無形固定資産		
のれん	34,060	—
ソフトウェア	212,083	203,617
その他	61,723	69,022
無形固定資産合計	307,868	272,640
投資その他の資産		
投資有価証券	896,848	1,035,550
関係会社長期預け金	—	860,000
繰延税金資産	193,550	207,271
その他	640,573	419,046
貸倒引当金	△32,977	△31,435
投資その他の資産合計	1,697,993	2,490,433
固定資産合計	2,420,360	3,125,884
資産合計	11,280,759	11,897,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,017,352	3,991,323
未払金	440,771	369,515
未払法人税等	33,131	121,586
未払消費税等	39,979	101,292
賞与引当金	91,185	102,529
役員賞与引当金	13,050	28,290
その他	779,399	1,108,719
流動負債合計	5,414,871	5,823,256
固定負債		
繰延税金負債	29,518	47,949
資産除去債務	163,940	154,967
その他	483,713	489,662
固定負債合計	677,172	692,580
負債合計	6,092,044	6,515,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,136,308	2,133,568
利益剰余金	1,560,640	1,701,274
自己株式	△253,664	△253,016
株主資本合計	4,744,853	4,883,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,321	430,628
その他の包括利益累計額合計	198,321	430,628
新株予約権	28,397	38,539
非支配株主持分	217,142	29,119
純資産合計	5,188,715	5,381,681
負債純資産合計	11,280,759	11,897,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	34,538,416	34,519,549
売上原価	28,442,187	28,586,426
売上総利益	6,096,229	5,933,123
販売費及び一般管理費	5,650,590	5,567,709
営業利益	445,638	365,413
営業外収益		
受取利息	4,140	3,150
受取配当金	5,716	7,020
為替差益	150	34,582
補助金収入	18,313	5,547
投資事業組合運用益	39,367	160,049
その他	6,014	9,540
営業外収益合計	73,702	219,889
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	561	—
持分法による投資損失	12,478	11,979
その他	602	94
営業外費用合計	13,647	12,078
経常利益	505,694	573,224
特別利益		
投資有価証券売却益	9,914	—
新株予約権戻入益	805	—
特別利益合計	10,720	—
特別損失		
固定資産売却損	1,079	1,016
固定資産除却損	5	—
投資有価証券評価損	4,646	179,210
事務所移転費用	73,616	—
特別損失合計	79,348	180,227
税金等調整前当期純利益	437,066	392,997
法人税、住民税及び事業税	155,159	215,294
法人税等調整額	27,626	△99,441
法人税等合計	182,785	115,853
当期純利益	254,280	277,144
非支配株主に帰属する当期純利益	13,594	16,151
親会社株主に帰属する当期純利益	240,686	260,993

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	254,280	277,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,588	232,306
その他の包括利益合計	27,588	232,306
包括利益	281,869	509,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,274	493,299
非支配株主に係る包括利益	13,594	16,151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,136,262	1,436,735	△183,890	4,690,676
当期変動額					
剰余金の配当			△116,781		△116,781
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			240,686		240,686
自己株式の取得				△70,203	△70,203
自己株式の処分		46		429	475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	123,904	△69,774	54,177
当期末残高	1,301,568	2,136,308	1,560,640	△253,664	4,744,853

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	170,733	170,733	18,683	223,764	5,103,857
当期変動額					
剰余金の配当					△116,781
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益					240,686
自己株式の取得					△70,203
自己株式の処分					475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,588	27,588	9,713	△6,621	30,680
当期変動額合計	27,588	27,588	9,713	△6,621	84,857
当期末残高	198,321	198,321	28,397	217,142	5,188,715

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,301,568	2,136,308	1,560,640	△253,664	4,744,853
当期変動額					
剰余金の配当			△120,358		△120,358
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,849			△2,849
親会社株主に帰属する当期純利益			260,993		260,993
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		108		684	793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,740	140,634	647	138,541
当期末残高	1,301,568	2,133,568	1,701,274	△253,016	4,883,395

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	198,321	198,321	28,397	217,142	5,188,715
当期変動額					
剰余金の配当					△120,358
連結子会社株式の取得による持分の増減				△196,123	△198,972
親会社株主に帰属する当期純利益					260,993
自己株式の取得					△36
自己株式の処分					793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,306	232,306	10,142	8,099	250,547
当期変動額合計	232,306	232,306	10,142	△188,023	192,966
当期末残高	430,628	430,628	38,539	29,119	5,381,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	437,066	392,997
減価償却費	256,191	178,625
のれん償却額	69,092	34,060
新株予約権戻入益	△805	—
株式報酬費用	10,661	10,379
固定資産除却損	5	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,079	1,016
事務所移転費用	73,616	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,914	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△39,367	△160,049
投資有価証券評価損	4,646	179,210
持分法による投資損益 (△は益)	12,478	11,979
受取利息及び受取配当金	△9,857	△10,170
支払利息	4	3
補助金収入	△18,313	△5,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	695	△3,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,548	11,343
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,986	15,239
売上債権の増減額 (△は増加)	351,773	21,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,506	△27,696
未払又は未収消費税等の増減額	△539,152	248,472
預り保証金の増減額 (△は減少)	112,389	5,948
その他	△203,509	376,094
小計	697,824	1,280,328
利息及び配当金の受取額	9,858	10,162
利息の支払額	△4	△3
補助金の受取額	18,313	5,547
法人税等の還付額	51,862	70,035
法人税等の支払額	△296,551	△133,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,301	1,233,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,422	△66,704
無形固定資産の取得による支出	△155,393	△142,922
投資有価証券の取得による支出	△321,019	—
投資有価証券の売却による収入	13,914	—
投資事業組合からの分配による収入	60,390	178,578
関係会社預け金の預入による支出	—	△860,000
関係会社預け金の払戻による収入	—	800,000
敷金の差入による支出	△216,667	△199
敷金の回収による収入	—	205,160
その他	13,473	△60,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664,723	53,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△116,388	△120,017
非支配株主への配当金の支払額	△20,216	△8,051
ストックオプションの行使による収入	333	556
自己株式の取得による支出	△70,764	△36
子会社の自己株式の取得による支出	—	△198,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,035	△326,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△390,345	960,340
現金及び現金同等物の期首残高	4,441,027	4,050,681
現金及び現金同等物の期末残高	4,050,681	5,011,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券評価益」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「投資事業組合運用益」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「投資事業組合運用損益(△は益)」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、主にエージェンシー事業領域において、特に影響を受けやすい業種の顧客からの広告出稿の抑制により売上高減少など一定の影響が生じております。

当社グループでは、連結財務諸表作成時において入手可能な外部の情報等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、投資有価証券の評価や固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は現在も不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、インターネット広告代理事業、WEBマーケティング事業が属しております。「メディア・アドテク事業」は主に、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営などを手掛ける事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,147,969	8,390,446	34,538,416	—	34,538,416
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,609	1,743,800	1,747,409	△1,747,409	—
計	26,151,579	10,134,246	36,285,825	△1,747,409	34,538,416
セグメント利益	854,567	377,983	1,232,550	△786,912	445,638

(注) 1. セグメント利益の調整額△786,912千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,859,394	9,660,154	34,519,549	—	34,519,549
セグメント間の内部売上 高又は振替高	106,385	1,097,254	1,203,639	△1,203,639	—
計	24,965,780	10,757,408	35,723,189	△1,203,639	34,519,549
セグメント利益	724,563	406,093	1,130,656	△765,242	365,413

(注) 1. セグメント利益の調整額△765,242千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	—	69,092	69,092
当期末残高	—	34,060	34,060

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	—	34,060	34,060
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	308円02銭	1株当たり純資産額	331円09銭
1株当たり当期純利益	14円92銭	1株当たり当期純利益	16円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円24銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	240,686	260,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	240,686	260,993
普通株式の期中平均株式数(株)	16,128,015	16,048,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,535	20,401
(うち新株予約権(株))	15,535	20,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第6回ストックオプション (新株予約権) 普通株式 307,200株	第6回ストックオプション (新株予約権) 普通株式 300,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。